

韓国における都市農村交流の実態と特徴に関する考察

—江原道華川郡を事例として—

Study on Actual Conditions and Characteristics of Rural-Urban Interchange in Korea

Case study of Hwacheon-gun, Gangwon-do

○ 劉 鶴烈*, 宋 美玲**, 崔 秀明***, 千賀 裕太郎****

YOU Hag-yeol, SONG Mi-ryung, CHOI Soo-myong, SENGA Yutarou

1. はじめに

近年、韓国においても農山村地域が有している自然的、文化的資源などを利活用しながら農山村地域を活性化させるための一つの方策として都市農村交流事業が様々な形態で展開されつつある。

例えば、“緑色農村体験マウル^{注1}”（農林部）、“美しいマウルづくり”（行政自治部）、“漁村体験マウル（海洋部）”、“伝統テーママウル”（農林部）などが国および自治体の政策として推進されている。

このように、多様な都市農村交流政策が推進されるようになった社会的な背景として、「週5日勤務制度^{注2}」による余暇時間の拡大や都市農村間の道路整備、都市地域住民の安全な食料、環境、子供教育への関心の高まりなどがあげられる。

そこで、本稿では、韓国にて都市農村交流が活発に行われている先進事例をあげながら、韓国における都市農村交流の実態と特徴について考察することとする。

2. 韓国における都市農村交流の実態

ここでは、韓国において都市農村交流の優良事例として広く知られている江原道^{注3}華川郡^{注4}土雇米（トコミ）マウルの事例を通じて韓国における都市農村交流の実態と特徴についてまとめる。

(1) 事例地域の概要

土雇米マウルは、82世帯（うち、農家は58世帯）、人口398人からなる典型的な農村集落である。主な農産物には、米、唐辛子、ジャガイモ、カボチャ、白菜等がある。そして、マウルには、豊かな自然、郷土博物館、自然学校（廃校された小学校の活用）など地域資源が豊富である。

このマウルは、以前から水田農業が基盤産業であったが、近年、米市場の開放による米価の下落と不安定、生産農家の高齢化など様々な危機に直面している。こうしたなか、付加価値が高い親環境農業（環境保全型農業）に取り組み、そこで生産された

農産物の安定的な販路を確保するために、マウルが有していた地域資源を十分に活かしながら都市農村交流を推進することにした。

(2) 都市農村交流のスタート

1999年にこのマウル出身のH氏（40代、男）がUターンし、他の住民3人と「土雇米マウル環境農業作目班」を結成し、約1haの農地で無農薬合鴨農法による米の生産を始め、その後、順次耕作面積を拡大してきた（2003年、27ha）。

そこで生産された米を効果的に販売するために都市住民向けの「家族会員制度」を企画、実施した。家族会員制度とは、春に一つの家族会員から合鴨のひな15羽に相当する35,000ウォン（約4,000円）を年会費としてもらい、秋に米8kgを会員に送るという仕組みである。さらに、会員には他の地元農産物を購入する際に15%、マウル内にある宿泊施設を利用する際に30%割引してくれる特典もある。これが土雇米マウルにおける都市農村交流の出発点といえる。

(3) 本格的な都市農村交流の推進

土雇米マウルは2001年に江原道の農村振興政策事業の一つである「新しい農漁村建設運動」の優秀マウルとして選定され、より一層、都市農村交流を進めるようになった。例えば、マウルにある空き家を伝統的な家屋に改築し、農機具博物館として造成した。また、既存のマウル会館^{注5}を都市住民の宿泊と農村・農業体験が可能な多目的施設として使えるようにした。さらに、2002年には廃校となっていた小学校を「自然学校」として開校し、都市住民に多様な体験^{注6}ができる場として使えるようにした。なお、2001年より毎年、“カモ農祭り”を開き、前述した「家族会員制度」の会員と地域住民との交流の場を図っている。

こうした結果、2005年1月現在、家族会員数が1,000口を超えるなど本格的な都市農村交流が進んでいる。

* 日本学術振興会 (Japan Society for the Promotion of Science) ** 韓国農村経済研究院 (Korea Rural Economic Institute) *** 江原道華川郡 (Hwacheon-gun, Gangwon-do) **** 東京農工大学 (Tokyo Univ. of Agr. and Tech) / 都市農村交流・一社一村運動

さらに、「1社1村運動」^{注7}の一環として、土屋米マウルもいち早く2002年から外部の企業（三星電器）との交流もはじめた。

企業社員のワークショップや休暇、社員家族を対象にした農村・農業体験等を企業と共同で行っている。連携している企業からは合鴨のひなを年間6千羽寄付してもらい、収穫期には生産された米を企業に送り社員食堂などに利用している。

こうした、土屋米マウルで進めている都市農村交流事業は、地域内外から公募し、有給^{注8}で雇用しているマネージャーにより総括的に管理・運営している。

表1 土屋米マウル都市農村交流の推進過程

1999年	親環境農業（合鴨農法）を開始（1ha）
2000年	合鴨農業拡大（3ha）、第1回カモ農祭り実施
2001年	合鴨農業拡大（7ha）、第2回カモ農祭り実施 家族会員制度実施、マウルHome-page構築
2002年	合鴨農業拡大（26ha）、第3回カモ農祭り実施 家族会員数（450）、閉校を生かした自然学校開校、「緑色農村体験マウル」に指定（農林部）
2003年	合鴨農業拡大（27ha）、第4回カモ農祭り実施 家族会員数（1,000）、マウル共同運営の宿泊施設完成、「情報化モデルマウル」に指定

（4）都市農村交流の成果

マウルで生産された農産物は直販と会員制度によって販売額が毎年増加している。なお、村を訪ねる都市住民からは宿泊費、農村・農業体験費等の収入も得られ農家所得を増大させるような経済的成果をもたらしている（表2）。さらに、農業体験のインストラクター、農産物直売運営者、会員制度管理者など、新たな雇用の場を創出するという成果も出ている。

そして、都市地域からの来訪者の増加やマウル固有のブランド農産物の生産・販売などによりマウルの知名度が高くなったこと、現在実施している都市農村交流が活発に推進していることで、地域住民のむらづくりへの関心が高まり、自信がついたことも大きな成果といえる。

表2 都市農村交流による経済的成果

	親環境農業 耕作面積	来訪者 (人)	家族会員 数(人)	農産物直売額 (千ウォン)	宿泊 体験等の 所得(千ウォン)
1999	1ha	-	-	9,600	-
2000	3ha	150	-	30,000	-
2001	7ha	1,900	150	150,000	20,000
2002	26ha	4,500	450	302,400	30,000
2004	29ha	9,000	1,000	380,000	70,000

注) 土屋米村の資料より筆者が再作成

3. 韓国における都市農村交流の特徴

ここでは、華川郡土屋米マウルにおける都市農村交流の特徴についてまとめる。

一つ目は、水田農業や高原野菜など地域農業を保護、育成しながら農家所得の向上を目的とした都市農村交流を推進していること。

二つ目は、「家族会員制度」や外部企業との連携（一社一村運動）によって安定的に地元農産物の流通経路が確保され、これらを通じて都市住民との持続的な交流が可能になったこと。

三つ目は、マウル独自の Home-page の構築^{注9}や“自然学校”のなかに「情報ネットワークセンター」の設置など IT 技術（情報通信網）を十分活用しながら都市農村交流事業を進めていること。

四つ目は、持続的かつ活発な都市農村交流を推進するために有能な人材を地域内外から有給で募集する「事務長制度」を導入したことである。

注

1. マウルとは、韓国の行政区域体系の最小単位の「里（り）」である。場合によっては、集落という意味も持っている。
2. 韓国では、2005年7月1日より週5日勤務制度が本格的に実施されるようになった。
3. 韓国の行政区域体系の一つで日本の「県」に近い。
4. 韓国の行政区域体系の一つである。韓国農村部の行政区域体系は「道、郡、邑・面、里」の4階層からなっている。日本とは違い、韓国における「郡」は、今も実質的な機能を果たしている行政単位である。
5. 日本の公民館または生活改善センターに該当する。
6. 例えば、山菜とり、食用カエルとり、農作物収穫、イナコとり、餅つき等がある。
7. 一社一村運動とは、農村地域（マウル）と民間企業等との交流を促進させる運動で農協中央会などが進めている。2005年10月現在、約8700の交流が協定されている。
8. 2004年現在、一人のマネージャーを雇用している。給料は年間約180万。
9. 土屋米マウル：<http://togomi.invil.org>。

参考・引用文献

金科哲（1998）、「韓国の行政区域体系と政策過程—農村部を中心に—」, 地域地理研究3
 宋美玲（2005）, 「土屋米マウル」, 地域経営戦略研究シリーズ1号, 韓国農村経済研究院